2024年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年８月10日

上 場 会 社 名	株式会社ＲＶＨ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6786	URL https://rvh.jp	
代　表　者 （役職名）	代表取締役社長	（氏名） 荻野　善之	
問合せ先責任者 （役職名）	管理本部長	（氏名） 佐藤　範生	(TEL) 03-6277-8031
四半期報告書提出予定日	2023年８月10日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2024年３月期第１四半期の連結業績（2023年４月１日～2023年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年３月期第１四半期	328	5.3	△56	－	△43	－	△46	－
2023年３月期第１四半期	311	20.4	△30	－	△24	－	△27	－

(注)包括利益　2024年３月期第１四半期　△43百万円(　－%)　2023年３月期第１四半期　△25百万円(　－%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年３月期第１四半期	△1.83	－
2023年３月期第１四半期	△1.39	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年３月期第１四半期	2,033	1,748	86.0
2023年３月期	2,087	1,792	85.8

(参考) 自己資本　2024年３月期第１四半期　1,748百万円　2023年３月期　1,792百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2024年３月期	－				
2024年３月期(予想)		0.00	－	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－社（社名）－　、除外　－社（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年３月期１Ｑ	25,321,760株	2023年３月期	25,321,760株
②　期末自己株式数	2024年３月期１Ｑ	600株	2023年３月期	600株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2024年３月期１Ｑ	25,321,160株	2023年３月期１Ｑ	20,099,960株

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、長期に亘った新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつある中、制限されていた規制が大幅に緩和されるなど社会生活がほぼ平時に戻り、景気は緩やかに回復基調に転じておりますが、一方でウクライナ情勢の長期化による世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰、物流コストの上昇、急激な円安の進行などによる物価の上昇など、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、企業における働き方のＤＸ化、テレワークなどの柔軟な働き方に対応するリモートワーク環境の整備などデジタルサービスに対する社会的需要が高まっております。また、当社グループが新たに参入したエネルギー分野においては、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための再生可能エネルギーの需要が高まっている状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備や勤務体制の見直しを行い、当社グループ内で効率的な働き方への移行に取り組むとともに、既存事業であるシステム開発事業領域において、引き続き人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、収益性の向上のための施策を実行してまいりました。また、当社グループの新たな事業領域となる再生可能エネルギー事業領域においては、新たなビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業のための発電設備の開発及び収益化のための取り組みを進めております。

当第１四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高328,508千円(前年同期比5.3％増)、営業損失56,590千円(前年同期は営業損失30,938千円)、経常損失43,431千円(前年同期は経常損失24,034千円)、税金等調整前四半期純損失43,431千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失24,034千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失46,214千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失27,958千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の２つのセグメントでありましたが、当第１四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

①　システム開発

「システム開発セグメント」は、ＩＴシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、ＰＣデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に、１）人材派遣サービス事業及びシステム開発事業、２）受託開発事業及び産業用グラフィックス事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

１）人材派遣サービス事業及びシステム開発事業

人材派遣サービス事業は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発事業は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのＨＤＤデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第１四半期連結累計期間においては、売上高は、人材派遣サービス事業において前期に引き続き業務の自動化・効率化に係る受託案件が増加するとともに稼働時間が増加したこと、前期に高騰傾向であった中古パソコン市場の販売価格が落ち着きを見せているものの中古パソコン販売及びデータ消去案件の受注が増加したことなどから、前年同期比増収となりました。費用面では、システム開発人員の採用活動の強化に伴う従業員募集費の増加、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加等が発生したこと等から、利益面では前年同期比減益で推

移いたしました。

２）受託開発事業及び産業用グラフィックス事業

受託開発事業は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルＷＥＢサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス事業は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「ＦＶＴ-ａｉｒ」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第１四半期連結累計期間においては、売上高は、受託開発事業において下期偏重傾向を見込んでいるものの、既存顧客の開発案件の受注が安定的に継続したこと等から前年同期並みで推移いたしました。費用面では、従業員給与のベースアップによる人件費の増加、親会社経営指導料の増額による支払手数料の増加等が発生したこと等から、利益面では前年同期比減益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は296,477千円（前年同期比1.5％増)となり、セグメント利益は21,029千円（前年同期比27.2％減）となりました。

②　再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画、設計、施工及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、風力発電設備を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、１）太陽光発電関連事業、２）風力発電事業から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

１）太陽光発電関連事業

太陽光発電事業は、営農型太陽光発電所（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）の企画、設計、施工、開発及び管理、再生可能エネルギーに係るコンサルティング等を行っております。

当第１四半期連結累計期間においては、当該事業を推進する株式会社ＢＳ　ＥＮＥＲＧＹにおいて、前期に引き続き営農型太陽光発電設備の開発及び収益化のための取り組みとして、土地賃借契約の締結に向けた住民説明会の実施や電力契約の締結に向けた準備等を実施いたしましたが、電力接続のための連系工事に係る所要工期が長期化する見通しであること、開発予定地における各関係者との合意形成に当初想定よりも時間を要していること等から、開発スケジュール及び開発区画の見直しを進めるとともに、再生可能エネルギーに係るコンサルティング案件の受注、太陽光発電に係るセカンダリー案件（中古太陽光発電所の売買）の仲介等、再生可能エネルギーに関連する新たな収益基盤の構築に向けた検討を進めております。

２）風力発電事業

風力発電事業は、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売事業を行っております。

当第１四半期連結累計期間においては、発電量は例年と比較して一時減少したものの、前期より電力販売契約に係る営業活動を強化した結果、電力販売価格が上昇し、事業は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は16,891千円となり、のれんの償却額32,077千円を計上したことにより、セグメント損失は35,066千円となりました。

③　その他

当セグメントの売上高は16,128千円（前年同期比20.5％減）、セグメント損失は4,663千円（前年同期はセグメント損失1,037千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は1,147,229千円（前連結会計年度末と比較して18,173千円減）となりました。これは主に、売掛金の回収に伴い受取手形及び売掛金が33,049千円減少したこと、短期貸付金の増加に伴い現金及び預金が107,389千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は886,214千円（前連結会計年度末と比較して35,993千円減）となりました。これは主に、株式会社ＢＳ　ＥＮＥＲＧＹ及び井の三風力発電株式会社に係るのれんの償却によりのれんが32,077千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,033,444千円（前連結会計年度末と比較して54,167千円減）となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は160,480千円（前連結会計年度末と比較して3,290千円減）となり、これは主に、夏季賞与の支給により賞与引当金が8,868千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は124,730千円（前連結会計年度末と比較して6,990千円減）となり、これは主に、金融機関借入返済等により長期借入金が8,091千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は285,211千円（前連結会計年度末と比較して10,281千円減）となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は1,748,232千円（前連結会計年度末と比較して43,885千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が46,214千円減少したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、システム開発及び再生可能エネルギーの２事業を当社グループの主要事業として収益拡大を目指す方針でありますが、2024年３月期通期連結業績予想につきましては、再生可能エネルギー事業において、電力接続のための連系工事に係る所要工期の長期化等に伴う開発スケジュールおよび開発区画の見直し、太陽光発電に係るセカンダリー案件（中古の太陽光発電所売買）の仲介や再生可能エネルギーに係るコンサルティング等の新たな収益基盤の構築に向けた検討を踏まえ事業計画を精査中であるため、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2024年３月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,658	508,268
受取手形及び売掛金	208,644	175,594
商品及び製品	11,618	4,612
仕掛品	124,887	130,260
原材料及び貯蔵品	29	26
短期貸付金	131,411	251,496
その他	73,153	76,969
流動資産合計	1,165,403	1,147,229
固定資産		
有形固定資産	93,902	89,446
無形固定資産		
のれん	717,064	684,987
その他	2,711	2,589
無形固定資産合計	719,776	687,576
投資その他の資産		
その他	120,197	120,770
貸倒引当金	△11,668	△11,578
投資その他の資産合計	108,529	109,192
固定資産合計	922,207	886,214
資産合計	2,087,611	2,033,444

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,056	7,261
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	5,552	1,899
賞与引当金	20,229	11,360
その他	121,933	129,959
流動負債合計	163,771	160,480
固定負債		
長期借入金	99,576	91,485
退職給付に係る負債	2,217	2,241
資産除去債務	13,345	13,365
その他	16,581	17,638
固定負債合計	131,721	124,730
負債合計	295,492	285,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△231,182	△277,397
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,785,827	1,739,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,290	8,620
その他の包括利益累計額合計	6,290	8,620
純資産合計	1,792,118	1,748,232
負債純資産合計	2,087,611	2,033,444

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2022年４月１日 至　2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年６月30日）
売上高	311,853	328,508
売上原価	215,107	220,438
売上総利益	96,746	108,069
販売費及び一般管理費	127,685	164,659
営業損失（△）	△30,938	△56,590
営業外収益		
受取利息	2,167	1,076
受取配当金	2	9,140
助成金収入	4,348	3,150
その他	1,439	264
営業外収益合計	7,957	13,631
営業外費用		
支払利息	443	462
その他	609	10
営業外費用合計	1,053	473
経常損失（△）	△24,034	△43,431
税金等調整前四半期純損失（△）	△24,034	△43,431
法人税、住民税及び事業税	2,405	3,036
法人税等調整額	1,518	△253
法人税等合計	3,923	2,783
四半期純損失（△）	△27,958	△46,214
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△27,958	△46,214

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
四半期純損失（△）	△27,958	△46,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,823	2,329
その他の包括利益合計	2,823	2,329
四半期包括利益	△25,134	△43,885
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,134	△43,885

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)２
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	291,562	―	20,291	311,853	―	311,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	―	―	600	△600	―
計	292,162	―	20,291	312,453	△600	311,853
セグメント利益又は損失(△)	28,874	―	△1,037	27,836	△58,774	△30,938

（注）１．セグメント損益の調整額△58,774千円には、セグメント間取引消去6,300千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△65,074千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)２
	システム開発	再生可能 エネルギー	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	295,487	16,891	16,128	328,508	―	328,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	990	―	―	990	△990	―
計	296,477	16,891	16,128	329,498	△990	328,508
セグメント利益又は損失(△)	21,029	△35,066	△4,663	△18,700	△37,889	△56,590

（注）１．セグメント損益の調整額△37,889千円には、セグメント間取引消去13,809千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△51,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

２．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」「その他」の２つのセグメントでありましたが、当第１四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「再生可能エネルギー」「その他」に変更しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。